


B 1 - 2 3

5 年 保 存 (常)
(令和10年12月31日まで)

F N . B 1 - 2 - 1
鹿 生 企 第 175 号
令 和 5 年 5 月 31 日

各 部 長
各 参 事 官 殿
各 所 属 長

本 部 長
担当 営業係 Tel 

警備業者の事件事故等に関する報告について（通達）

これまで、警備業者の事件事故等に関する報告については、「警備業に関する報告について（通達）」（平成19年4月17日付け鹿生企第100号。以下「旧通達」という。）に基づき報告を求めていたところであるが、このたび、下記のとおり、旧通達の一部を改正することとしたので、その運用に誤りのないようにされたい。

なお、この通達は令和5年6月1日から施行し、旧通達は令和5年5月31日限り廃止する。

記

1 警備業者及び警備員に関する報告

(1) 警備員による犯罪の報告

警備員による犯罪で、勤務中に敢行されたもののうち警備業務に関するもの、その他特異、重要なものについて、その都度、警備員による犯罪の報告（別記第1号様式）により報告すること。

(2) 警備業者等による犯罪の報告

警備業者（法人の役員を含む。以下「警備業者等」という。）による警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）違反、職業安定法（昭

和22年法律第141号) 違反, 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号) 違反等の警備業務に関する犯罪, その他特異, 重要なもの及び無認定営業について, その都度, 警備業者等による犯罪の報告(別記第2号様式)により報告すること。

(3) 3号警備業務に関する事件, 事故の報告

現金輸送車両等に対する強盗又は窃盗事件及び現金, 貴重品等の紛失事案等貴重品運搬警備業務に関する事件, 事故を認知した場合は, その都度, 3号警備業務に係る事件, 事故の報告(別記第3号様式)により報告すること。

(4) 警備業務に係る事件, 事故の報告

警備業者及び警備員以外の者が被害に係る事件・事故のうち, 3号警備業務に関する事件・事故以外を認知した場合は, その都度, 警備業務に係る事件, 事故の報告(3号警備業務以外)(別記第4号様式)により報告すること。

(5) 行政処分に関する報告

法第8条, 第22条第7項(第42条第3項において準用する場合を含む。), 第48条, 第49条の規定に基づき行政処分を行った場合は, その都度, 行政処分に関する報告(別記第5号様式)により報告すること。

2 その他

(1) 各報告については, 警察庁へ報告する必要があるので, 事案発生後速やかに各報告様式を作成の上, 生活安全企画課生活安全許可センター長を經由して報告すること。

(2) 1(1)にある「その他特異, 重要なもの」については, 強制又は任意, 勤務中・勤務時間外を問わず次のようなものをいう。

ア 警備員である者を検挙した場合

イ 過去, 警備員として在籍していた際に敢行した犯罪を検挙した場合

(3) 各報告様式の大きさはA4版とする。

なお, 各報告様式の所定の欄に記載できないときは, 別紙を活用すること。

(4) 管内に営業所がない警察署にあっても, 本通達に規定する報告事項について事案等を認知した場合は, その都度, 各報告様式を作成して報告すること。

別記
第1号様式(1(1)関係)

警備員による犯罪の報告 (警察署)

罪名・罰条					
被 疑 者	役職				
	住所				
	氏名		年齢(年月日)		
	警備員歴	年 月	勤務中・勤務外	制服着用	有・無
	主たる業務				
	資格等				
	犯歴等				
警 備 業 者	認定	公安委員会 号(年 月 日)			
	名称		県警協加入	有 無	
	所在地		種 別	1 4条	
	資本金			2 9条前段	
	警備員数			3 9条後段	
事案の概要					
捜 査 状 況	任意捜査 強制捜査の別		送致 状況	1 送致(年 月 日) 2 予定 3 その他	
	余罪				
立入検査及び行政処分の予定等					
備考					

- 注1 ()には警察署名を記入すること。
- 2 「被疑者の役職」は、所属警備会社における被疑者の役職を「警備員」、「○主任」、「○○部長」等と記載すること。
- 3 「警備員歴」は、被疑者の警備業務従事の通算年数を記載すること。
- 4 「勤務中・勤務外」、「制服着用」は、該当する事項を○で囲むこと。
- 5 「主たる業務」は、被疑者が従事している主たる警備業務を記載すること。
- 6 「資格等」は、警備員指導教育責任者、機械警備業務管理者、検定合格者、公安委員会講習の講師等の別を記載すること。
- 7 「犯歴等」は、被疑者の前科前歴について記載すること。
- 8 「警備業者の認定」は、認定公安委員会、認定番号及び認定年月日を記載すること。
- 9 「名称」は、認定に係る正式名称を記載すること。
- 10 「所在地」は、主たる営業所の所在地を記載すること。
- 11 「県警協加入」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県警備業協会の加入の有無について該当する事項を○で囲むこと。
- 12 「種別」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県における届出の種別について、該当する事項を○で囲むこと。
- 13 「事案の概要」は、事案の認知の端緒及び事案の概要を記載すること。
- 14 「任意捜査、強制捜査の別」は、「○月○日任意取調べ」、「○月○日通常逮捕」等と記載すること。
- 15 「立入検査及び行政処分の予定等」は、本件事案に係る立入検査予定及び行政処分の検討状況について記載すること。
- 16 「備考」は、今後の捜査方針、被疑者の解雇の有無、本件に関する新聞報道(別紙として添付すること。)、その他参考事項を記載すること。
- 17 勤務中に敢行されたものについては全件、勤務外に敢行されたものについては警備業務に関するもの、凶悪事件、その他社会的反響の大きい事件について報告すること。
- その他報告すべき事案については、通達2(2)のとおりとする。
- 18 警察署で確認できない事項等については、本部担当係と協議すること。

第2号様式（1(2)関係）

警備業者等による犯罪の報告

（ 警察署）

罪 名 ・ 罰 条					
警 備 業 者	認 定	公安委員会第 号（ 年 月 日）			
	名 称			県警協加入	
	所 在 地			有 無	
	代 表 者	（ 歳）		種 別	1 4条
	資 本 金				2 9条前段
	警 備 員 数				3 9条後段
被 疑 者	役 職				
	住 所				
	氏 名		年齢(生年月日)		
	資 格 等				
犯 歴 等					
事 案 の 概 要					
捜 査 状 況	任 意 捜 査 強制捜査の別		送致 状況	1 送致（ 年 月 日） 2 予定 3 その他	
	余 罪				
立入検査及び行政 処分の予定等					
備 考					

- 注1 ()には警察署名を記入すること。
- 2 「警備業者の認定」は、認定公安委員会、認定番号及び認定年月日を記載すること。
- 3 「名称」は、認定に係る正式名称を記載すること。
- 4 「所在地」は、主たる営業所の所在地を記載すること。
- 5 「代表者」は、代表者の氏名、年齢を記載すること。
- 6 「県警協加入」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県警備業協会の加入の有無について該当する事項を○で囲むこと。
- 7 「種別」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県における届出の種別について、該当する事項を○で囲むこと。
- 8 「被疑者」は、警備業者が被疑者であるときは、「同上」と記載すること。
- 9 「被疑者の役職」は、所属警備会社における被疑者の役職を「警備員」、「○主任」、「○○部長」等と記載すること。
- 10 「資格等」は、警備員指導教育責任者、機械警備業務管理者、検定合格者、公安委員会講習の講師等の別を記載すること。
- 11 「犯歴等」は、被疑者が法人であるときは法人の前科前歴を、その他のときは個人の前科前歴を記載すること。
- 12 「事案の概要」は、事案の認知の端緒及び事案の概要を記載すること。
- 13 「任意捜査、強制捜査の別」は、「○月○日任意取調べ」、「○月○日通常逮捕」等と記載すること。
- 14 「立入検査及び行政処分の予定等」は、本件事案に係る立入検査予定及び行政処分の検討状況について記載すること。
- 15 「備考」は、今後の捜査方針、被疑者の解雇の有無、本件に関する新聞報道(別紙として添付すること。)、その他参考事項を記載すること。
- 16 認知したもののうち、特異、重要なものについて報告すること。
特異、重要なものとは、職業安定法違反事件、労働者派遣法違反事件、無認定営業等の悪質事犯、指導監督け怠、教育け怠、備付け書類虚偽記載等の実質的違反を伴う警備業法違反、その他強制捜査事件、社会的反響の大きい事件をいう。
- 17 警察署で確認できない事項等については、本部担当係と協議すること。

第3号様式（1(3)関係）

3号警備業務に係る事件、事故の報告（ 警察署）

事件、事故名							
発生日時		年 月 日（ ）午前・後 時 分頃					
発生場所							
被疑者						使用 車両 凶器	
警 備 業 者	認定 名称	公安委員会 号（ 年 月 日）				県警協加入	有 無
	所在地					種 別	1 4条
	資本金	警備員数					2 9条前段
	警備員					資格等	3 9条後段
						1 警備員指導教育責任者 2 機械警備業務管理者 3 貴重品運搬警備業務1級 4 貴重品運搬警備業務2級 5 その他の検定 () ()	
被 害	人的						
	物的						
事案の概要							
警備業務の問題点							
護 身 用 具	携帯の状況	1 警戒棒 2 警戒杖 3 楯 4 ヘルメット 5 防弾衣 6 防刃衣 7 その他					
	使用の状況						
立入検査及び行政処分の予定等							
備考							

- 注1 3号警備業務とは、警備業法第2条第1項第3号に規定する警備業務をいう。
- 2 ()には警察署名を記入すること。
- 3 「事件、事故名」は、「〇〇市内における現金輸送車襲撃事件」等、事案の概要が分かるように記載すること。
- 4 「発生場所」は、「〇〇市〇〇町〇-〇 〇〇銀行〇〇支店前路上」等と記載する。
- 5 「被疑者」は、判明していれば、本籍、住所、氏名、年齢、生年月日を記載し、判明していなければ、「3名。1名は、身長170センチ位、黒色目だし帽、黒色ジャンパー着用、・・・」等と記載すること。
- 6 「使用車両、凶器」は、被疑者が犯罪に使用した車両、凶器については、「普通自動車(盗難車)」、「けん銃、スタンガン」等と記載すること。
- 7 「警備業者の認定」は、認定公安委員会、認定番号及び認定年月日を記載すること。
- 8 「県警協加入」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県警備業協会の加入の有無について該当する事項を○で囲むこと。
- 9 「名称」は、認定に係る正式名称を記載すること。
- 10 「所在地」は、主たる営業所の所在地を記載すること。
- 11 「種別」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県における届出の種別について、該当する事項を○で囲むこと。
- 12 「警備員」は、事件、事故の当事者となった警備員について所属営業所、氏名、年齢(生年月日)を記載すること。
- 13 「資格等」は、警備員について該当する資格等の番号に○を付すこと。
- 14 「被害」の「人的」については、「A警備員 頭部裂傷全治5日間」等と、「物的」については、「現金5,000万円、ジュラルミンケース1個」等と記載すること。
- 15 「事案の概要」は、事案の認知の端緒及び事案の概要を記載すること。
- 16 「警備業務の問題点」は、「防犯設備のない車両を使用」、「警備員の監視不十分」等本件事件、事故に関する警備業務上の問題点について記載すること。
- 17 「護身用具」の「携帯の状況」については、警備員が携帯していた護身用具の番号に○を付すこと。
- 18 「護身用具」の「使用状況」は、「A警備員は警戒棒を右手で把持していた。B警備員は右手に警戒棒、左手に楯を持っていた。」等警備員個々の使用状況について具体的に記載すること。
- 19 「立入検査及び行政処分の予定等」は、本件事案に係る立入検査予定及び行政処分の検討状況について記載すること。
- 20 各欄で記載しきれない場合は、適宜「備考」欄を活用して記載すること。
- 21 警察署で確認できない事項等については、本部担当係と協議すること。

第4号様式（1(4)関係）

警備業務に係る事件，事故の報告（3号警備業務以外）（ 警察署）

事件，事故名							
発生日時		年 月 日（ ）午前・後 時 分頃					
発生場所							
警備業者	認定名称	公安委員会 号（ 年 月 日）			県警協加入	有 無	
	所在地				種別	1 4条	
	資本金		警備員数			2 9条前段	
	警備員				資格等	3 9条後段	
被害状況	人的被害						
	物的被害						
事案の概要							
警備業務の問題点							
立入検査，行政処分 の予定等							
備考							

- 注1 警備業者及び警備員以外の者が被害に関わる事件・事故で、別記第3号様式で報告するもの以外について記載すること。
- 2 ()には警察署名を記入すること。
- 3 「事件、事故名」は、「〇〇市〇〇祭りにおける雑踏事故」等事案の概要が分かるように記載すること。
- 4 「発生場所」は、「〇〇市〇〇町〇ー〇 〇〇神社境内」等と記載する。
- 5 「警備業者」は、事件、事故に関わる警備業務を行っていた警備業者について記載すること。
- 6 「警備業者の認定」は、認定公安委員会、認定番号及び認定年月日を記載すること。
- 7 「県警協加入」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県警備業協会の加入の有無について該当する事項を○で囲むこと。
- 8 「名称」は、認定に係る正式名称を記載すること。
- 9 「所在地」は、主たる営業所の所在地を記載すること。
- 10 「種別」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県における届出の種別について、該当する事項を○で囲むこと。
- 11 「警備員」は、事件、事故に関わっていた警備員について、所属営業所、氏名、年齢（生年月日）を記載すること。
- 12 「資格等」は、当該警備を行っていた警備員について該当する資格等の番号に○を付すこと。
- 13 「被害状況」の「人的被害」については、人定、負傷状況等、「物的被害」については、被害品、被害額等を記載すること。
- 14 「事案の概要」は、事案の認知の端緒及び事案の概要を記載すること。
- 15 「警備業務の問題点」は、「警備員の監視不十分」等本件事件、事故に関する警備業務上の問題点について記載すること。
- 16 「立入検査、行政処分の予定等」は、本件事案に係る立入検査予定及び行政処分の検討状況について記載すること。
- 17 各欄で記載しきれない場合は、適宜「備考」欄を活用して記載すること。
- 18 警察署で確認できない事項等については、本部担当係と協議すること。

第5号様式（1(5)関係）

行政処分に関する報告

（ 警察署）

被	認定（資格者証交付）	公安委員会第 号（ 年 月 日認定）		
	名称（役職）		県警協会加入	有 無
処	所在地（住所）			
	代表者（氏名）		種	1 4条
	資本金（生年月日）			2 9条前段
	警備員数（警備員歴）			3 9条後段
者	主たる業務			
	行政処分歴			
処 分 年 月 日 及 び 種 別		年 月 日	1 認定の取消し 2 返納命令（ ） 3 指示 4 営業停止（ 日） 5 廃業命令	
処 分 理 由 及 び 内 容				
適 用 条 文				
送 致 状 況	1 送致（ 年 月 日）	2 予定	3 その他	
備 考				

- 注1 被処分者ごとに別葉とすること。
- 2 ()には警察署名を記入すること。
- 3 「被処分者」については、資格者証の返納命令のときには、()の記載事項について記載すること。
- 4 「認定」は、認定公安委員会、認定番号及び認定年月日を記載すること。
- 5 「名称」は、認定に係る正式名称を記載すること。
- 6 「県警協加入」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県警備業協会の加入の有無について該当する事項を○で囲むこと。
- 7 「所在地」は、主たる営業所の所在地を記載すること。
- 8 「代表者」は、代表者の氏名、年齢を記載すること。
- 9 「主たる業務」は、警備業者の行っている主たる警備業務の種別を記載すること。
2つ以上ある場合は、全て記載すること。
- 10 「種別」は、本件報告に係る警備業者の当該都道府県における届出の種別について、該当する事項を○で囲むこと。
- 11 「処分年月日及び種別」は、該当する事項を○で囲み、必要事項を記載すること。
- 12 「処分の理由及び内容」は、行政処分通知書記載のとおり記載し、併せて処分事由を認知するに至った経緯を簡記すること。
- 13 各欄で記載しきれない場合は、適宜「備考」欄を活用して記載すること。
- 14 警察署で確認できない事項等については、本部担当係と協議すること。